

2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年10月14日

東

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年11月期第3四半期	5,996	—	523	—	515	—	302	—
2021年11月期第3四半期	5,906	15.5	587	38.1	575	37.7	347	45.1

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 343百万円(—%) 2021年11月期第3四半期 378百万円(50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	517.94	—
2021年11月期第3四半期	593.47	—

当社グループは、当期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。これに伴い、上記の2022年11月期第3四半期の各数値は当該会計基準等を適用後のものとなっているため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年11月期第3四半期	6,467	3,053	44.4
2021年11月期	7,104	2,549	33.7

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 2,870百万円 2021年11月期 2,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,600	—	480	—	470	—	270	—	461.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは、当期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。これに伴い、上記の業績予想の各数値は当該会計基準等を適用後のものとなっているため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期3Q	586,100株	2021年11月期	586,100株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	1,298株	2021年11月期	1,253株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期3Q	584,846株	2021年11月期3Q	584,854株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が一服し、経済活動の緩やかな回復に伴い、企業業績に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、エネルギー資源や穀物価格の世界的な高騰等により、景気の先行きが不透明な状況となっております。

一方、建設コンサルタント業界は、国内業務においては、当第2四半期連結累計期間同様に、社会インフラの点検・補修・補強業務などの防災・減災、国土強靱化関連の需要を中心として、概ね安定した市場環境にありました。また、海外業務においては、円安の影響が現地経費の一部に生じたものの、需要そのものは概ね正常な市場環境となりました。

このような状況下、当社グループは、営業面では、受注量の確保を最優先とする営業活動を展開し、建設コンサルタント事業、情報処理事業共に前年同期を上回る成果を上げることができました。また、生産面では、親会社において期首から稼働させている支社の技術部門を横断する生産体制を中心に、エリアごとの業務量平準化による全社レベルでの生産性向上と生産原価低減の取り組みを継続し、収益面で期初計画を上回る成果を上げることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高7,003百万円（前年同期比7.7%増）、売上高5,996百万円（前年同期は5,906百万円）、営業利益523百万円（前年同期は587百万円）、経常利益515百万円（前年同期は575百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円（前年同期は347百万円）となり、現段階において1月に開示した業績予想に対する進捗は順調に推移しております。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当第3四半期連結累計期間と比較対象となる前第3四半期連結累計期間との間で収益認識に対する基準が異なることから、受注高以外の業績につきましては前年同期比を記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高5,484百万円（前年同期比8.0%増）、売上高4,719百万円（前年同期は4,751百万円）、営業利益556百万円（前年同期は610百万円）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高1,515百万円（前年同期比6.8%増）、売上高1,273百万円（前年同期は1,152百万円）、営業利益62百万円（前年同期は78百万円）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比2.8%減）、売上高2百万円（前年同期は2百万円）、営業利益26百万円（前年同期は28百万円）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ637百万円減少し6,467百万円となりました。これは、受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等が509百万円増加した一方、未成業務支出金が1,167百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,140百万円減少し3,414百万円となりました。これは、短期借入金が700百万円減少し、契約負債が223百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し3,053百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年1月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,207	3,160,512
受取手形・完成業務未収入金等	1,030,338	-
受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等	-	1,539,661
未成業務支出金	1,301,553	133,596
その他	93,127	98,972
流動資産合計	5,549,227	4,932,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,459	131,719
土地	526,435	526,435
その他(純額)	89,574	104,820
有形固定資産合計	753,468	762,975
無形固定資産		
投資その他の資産	153,939	142,562
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	8,798	6,687
その他	677,469	660,661
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	648,227	629,308
固定資産合計	1,555,635	1,534,846
資産合計	7,104,863	6,467,589
負債の部		
流動負債		
業務未払金	373,982	270,023
短期借入金	1,500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	400,000
未成業務受入金	976,914	-
契約負債	-	753,625
未払法人税等	138,019	187,055
受注損失引当金	11,223	7,913
その他	606,141	471,418
流動負債合計	3,611,281	2,890,036
固定負債		
長期借入金	400,000	-
役員退職慰労引当金	179,856	174,414
退職給付に係る負債	310,940	292,793
その他	52,946	57,152
固定負債合計	943,743	524,360
負債合計	4,555,024	3,414,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	1,162,879	1,615,476
自己株式	△2,228	△2,411
株主資本合計	2,410,650	2,863,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,408	13,404
退職給付に係る調整累計額	△22,841	△5,710
その他の包括利益累計額合計	△14,433	7,694
非支配株主持分	153,621	182,432
純資産合計	2,549,838	3,053,192
負債純資産合計	7,104,863	6,467,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
売上高	5,906,746	5,996,459
売上原価	4,366,046	4,501,719
売上総利益	1,540,700	1,494,739
販売費及び一般管理費	953,037	971,220
営業利益	587,662	523,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,176	1,344
受取家賃	6,603	6,788
雇用調整助成金	916	164
その他	2,780	5,091
営業外収益合計	11,475	13,388
営業外費用		
支払利息	23,727	21,639
その他	23	50
営業外費用合計	23,750	21,689
経常利益	575,387	515,217
税金等調整前四半期純利益	575,387	515,217
法人税、住民税及び事業税	188,554	263,138
法人税等調整額	16,686	△68,924
法人税等合計	205,241	194,213
四半期純利益	370,146	321,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,050	18,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,095	302,917

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	370,146	321,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,746	4,996
退職給付に係る調整額	1,897	17,131
その他の包括利益合計	8,643	22,127
四半期包括利益	378,789	343,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,739	325,044
非支配株主に係る四半期包括利益	23,050	18,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

前連結会計年度までは業務完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は業務完了時に収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ない業務については原価回収基準を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積もりの方法は、実行予算に対する実際原価の割合(インプット法)、または、契約額に対する実際出来高の割合(アウトプット法)に拠っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68,567千円、売上原価は37,899千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30,668千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は167,224千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形・完成業務未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	4,751,381	1,152,460	2,904	5,906,746	—	5,906,746
(2) セグメント 間の内部売上高	—	41,229	43,861	85,090	△85,090	—
計	4,751,381	1,193,689	46,765	5,991,837	△85,090	5,906,746
セグメント利益	610,574	78,798	28,954	718,328	△130,665	587,662

(注) 1 セグメント利益の調整額△130,665千円には、セグメント間取引消去932千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,597千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	4,576,342	—	—	4,576,342	—	4,576,342
(国内) 情報処理サービス	—	457,070	—	457,070	—	457,070
(国内) 人材派遣等のサービス	—	816,766	—	816,766	—	816,766
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	143,455	—	—	143,455	—	143,455
顧客との契約から生じる収 益	4,719,798	1,273,837	—	5,993,635	—	5,993,635
その他の収益	—	—	2,823	2,823	—	2,823
(1) 外部顧客への売上高	4,719,798	1,273,837	2,823	5,996,459	—	5,996,459
(2) セグメント 間の内部売上高	—	46,374	43,291	89,665	△89,665	—
計	4,719,798	1,320,211	46,115	6,086,124	△89,665	5,996,459
セグメント利益	556,974	62,920	26,624	646,520	△123,001	523,518

(注) 1 セグメント利益の調整額△123,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、当該変更の対象となる報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上高は、「建設コンサルタント事業」において139,898千円増加する一方で「情報処理事業」において90,503千円減少し、これに対する「調整額」が△19,172千円減少しております。また、セグメント利益は、「建設コンサルタント事業」において41,789千円増加し、「情報処理事業」において11,121千円減少しております。